

熊本県教育委員会の点検及び評価の概要
(「第2期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」の成果と課題について)

【概要】

本県教育行政の効果的な推進、県民への説明を目的に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。

教育施策の実施状況については、「第2期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」(第2期熊本県教育振興基本計画。以下「第2期プラン」という。)に沿って、平成30年度の取組み状況を整理した。

なお、第2期プランについては、平成30年度末を以て計画期間が終了したことから、取組みを総括するとともに、次期計画の策定に向け、引き続き取組を進めて参りたい。

また、次期計画は、次期県総合計画と整合を図ったうえで、令和2年度中(2020年度)に策定することとしている。

第2期プランでは、35指標の数値目標を掲げているが、目標を達成しているのは19指標(目標達成率54.3%)に留まっている。目標を達成していない16指標については、引き続き目標達成に向け、課題への対応を進めていく。

※第2期プラン中、重点的に取り組む事項については、『夢を叶えるミッション』として11項目を掲げており、当該事項の指標については“★”で表示した。

◆指標の達成状況

基本的方向性	指標数	目標値 達成	目標値 未達成	目標値未達成のうち、策定時 と比較して		
				上向き	横ばい	下向き
全 体	35	19	16	8	4	4
1 家庭や地域の絆の中で、「生きる力」の基礎をはぐくむ	3	1	2	2	0	0
2 自他の命を大切に作る心や、人権を尊重する態度をはぐくむ	3	1	2	0	1	1
3 確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」をはぐくむ	8	4	4	2	0	2
4 障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応える	2	1	1	0	1	0
5 ふるさとを愛する心、国際的な視野、夢を叶える力をはぐくむ	3	0	3	2	1	0
6 信頼される学校をつくる	4	4	0	0	0	0
7 安全で、誰もが安心して学ぶことのできる環境をつくる	5	3	2	1	1	0
8 高等教育を振興する	1	1	0	0	0	0
9 生涯学習を推進する	3	2	1	0	0	1
10 熊本の文化を守り、磨き上げる	2	2	0	0	0	0
11 スポーツに親しむ環境をつくる	1	0	1	1	0	0

◆ 主な取組み、成果と課題

基本的方向性1：家庭や地域の絆の中で、「生きる力」の基礎をはぐくむ

- 取組1 家庭の教育力の向上
- 取組2 地域の教育力の向上
- 取組3 幼稚園・保育所等における教育・保育の充実

【主な取組み】

- ・「親の学び」講座等を県内全域で実施し、保護者への学習機会の提供を行った。
- ・基本的な生活習慣育成のため、「くまもと 早ね・早おき いきいきウィーク」等で、その重要性について啓発を行った。
- ・地域の方々の参画を得て、「放課後子供教室」を実施し、様々な体験活動や学習活動に取り組んだ。
- ・教育・保育内容及び子育て支援に関する助言等を行うため、「幼児教育アドバイザー」を県内の認定こども園・幼稚園・保育所等に派遣した。

【成果と課題】

- ・就学前における保護者への学習機会の提供を拡充する必要がある。（「親の学び」講座を実施した園の割合 22.2%）
- ・「夜10時までに就寝する子どもの割合」は、熊本地震の影響もあり、平成28年以降は下降に転じ、目標値には届いていない。
- ・放課後子供教室の実施に当たり、地域人材の確保に課題がある。
- ・「幼児教育アドバイザー」によるサポート体制を継続し、県内の教員・保育士等の質の向上を図る必要がある。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
★ 「くまもと家庭教育支援条例」の認知率	21.5% (H25)	60%	23.2%	↑
夜10時までに就寝する子どもの割合	73.6%	77%	74.2%	↑
学習機会や情報の提供等の親の学びを支援した幼稚園・保育所等の割合	93.6% (※参考幼稚園のみ)	100%	100%	◎

凡例： 目標達成 ◎

目標未達成のうち 策定時に比べて上向き ↑ 横ばい → 下向き ↓

基本的方向性 2 : 自他の命を大切に作る心や、人権を尊重する態度をはぐくむ

- 取組 4 人権教育の充実
- 取組 5 命を大切に作る教育の充実
- 取組 6 いじめ・不登校等への対応

【主な取組み】

- ・教職経験年数の少ない教職員を対象に「教職員のための菊池恵楓園現地研修」を実施。
- ・小中学校等において、「命を大切に作る心」を育む指導プログラムを作成した。
(小学校 100%、中学校 97%、義務教育学校 100% : 平成 30 年度末)
- ・健康福祉部と連携し、「性に関する講演会」を県内の高校で開催した。(H30 : 18 校)
- ・いじめ等の早期発見のため、平成 30 年度から全県立高校・中学校に通報アプリを導入した。
- ・スクールカウンセラー (SC) を全ての県立高校に配置。スクールソーシャルワーカー (SSW) は拠点校 5 校に配置した。
- ・被災の激しかった地域の教育事務所や県立学校への SC の配置拡充による、心のケアが必要な児童生徒等の支援。

【成果と課題】

- ・経験年数の少ない教職員の人権問題に対する基本的認識を深め、実践的指導力を強化する必要がある。
- ・性に関する指導について、各学校において組織的・専門的な体制づくりが必要。
- ・いじめの認知件数は 10 年前の約 3 分の 1 (小学校は 4 分の 1 以下) であるものの、いじめの認知や初期対応に課題があるケースが散見されている。
- ・SC、SSW の配置により相談体制を整備しているが、特に SSW への要請が増え、対応する時間の確保や生徒・保護者が抱える問題が複雑になり、SSW 単独での問題解決が難しいケースがある。
- ・熊本地震関連で心のケアが必要な児童生徒に対し、引き続き中長期的な支援が必要となる。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
★ 学校は楽しいと感じる児童生徒の割合	小学校 92.8% 中学校 89.1% 高等学校 88.1% 特別支援学校 94.2%	向 上	小学校 92.3% 中学校 90.9% 高等学校 90.0% 特別支援学校 90.4%	➡
不登校児童生徒の割合	小学校 0.18% 中学校 2.09% 高等学校 1.89%	減 少	小学校 0.45% 中学校 3.05% 高等学校 1.62% (H29)	⬇
10 代の人工妊娠中絶実施率	0.98%	減 少	0.60% (H29)	◎

基本的方向性 3 : 確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」をはぐくむ

取組 7 確かな学力の育成

取組 8 豊かな心をはぐくむ教育の充実

取組 9 児童生徒の体力づくり、健康づくり、食育の推進

取組 10 社会の変化に対応した教育の推進

【主な取組み】

- ・毎年実施する県学力調査（ゆうチャレンジ）において、全国学力・学習状況調査の課題に対応した問題を出題し、課題の克服に取り組んだ。
- ・豊かな心をはぐくむため、小中学校等において、「熊本の心」を活用した授業の実施や、熊本地震関連教材「つなぐ」を活用した。
- ・児童生徒の体力向上のため、「子供の体力向上推進委員会」で取りまとめた「体力向上取組事例集」を学校等に配付した。
- ・全小・中・義務教育学校において、フッ化物洗口を実施した（熊本市を除く）。
- ・児童生徒の情報活用能力向上のため、ICTコンテストを開催し、児童生徒のデジタル作品やICT活用の実践例を募集するとともに、携帯やスマホの利用に関して、情報安全、モラル教育を行った。
- ・県内全ての公立小学校5年生児童を水俣に派遣し、「水俣に学ぶ肥後っ子教室」を実施。

【成果と課題】

- ・全国学力・学習状況調査においては、「すべての項目で全国平均を上回る」ことを目標にしていたが、達成できておらず、更なる取組が必要。
- ・「特別の教科 道徳」の趣旨や内容を踏まえた授業の充実を図るため、教員の指導力向上が必要。
- ・体育・保健体育指導力向上研修については、小～高等学校の教員のみならず、幼児教育指導者等にも幅を広げていく必要がある。
- ・12歳一人当たりのむし歯保有本数は、大幅に減少しているが、フッ化物洗口の実施に係る特定の施設や一部の職員に負担が集中している場合がある。
- ・平成26、27年度を境に、児童生徒の朝食摂取率が低下傾向にあり、家庭と連携した食育の推進が必要。
- ・ICTコンテストの趣旨を幅広く周知し、応募への機運を高めるとともに、プログラミング教育に関する作品等の質を向上させていく必要がある。また、情報安全、情報モラルに関する最新の事例に即した指導等、家庭とも連携しながら着実に進める必要がある。
- ・「水俣に学ぶ肥後っ子教室」の充実のため、学校と訪問先の連携により、事前・訪問・事後学習の充実を図る必要がある。

指 標	策定時 (H25)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
全国学力・学習状況調査の平均正答率	5/8項目で 上回る	すべて全国平均を 上回る	3/8項目で 全国平均以上	↓
教科の学習が「好き」 「分かる」児童の割合 (小学校3年生)	好き 75.9% 分かる 82.4%	向 上	好き 76.7% 分かる 85.1%	◎
★ 大学等進学率	43.6%	47%	46.8% (H29)	↑
★ 県立高等学校における 大学等進学希望者の進 学率	80.6%	83%	83.7%	◎
★ 「熊本の心」を活用し た道徳の時間を地域や 保護者に公開した学校 の割合	小 90% 中 82%	小 100% 中 100%	100%	◎
1か月に1冊以上読書 する児童生徒の割合	86.8%	90%	88.5%	↑
新体力テストにおける 体力合計点の平均点	45.81点	46点	46.81点	◎
毎日朝食を摂る児童生 徒の割合	86.6%	95%	80.5%	↓

基本的方向性 4：障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応える

取組 11 特別支援教育の充実



取組 12 県立特別支援学校の教育環境整備

【主な取組み】

- ・医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する特別支援学校 7 校に、看護師 20 人を配置し、安全安心な医療的ケアを実施した。
- ・特別支援学校 3 校に配置したキャリアサポーターによる就労支援を強化。
- ・特別支援教育指導未経験者の全教職員を対象とする指導力向上研修を実施した。
- ・知的障がい特別支援学校の多くで普通教室不足が発生しており、その対策を図るため、「県立特別支援学校整備計画【改定版】」を平成 31 年 3 月に策定した。
- ・熊本かがやきの森支援学校（2014 年 4 月開校）、熊本はばたき高等支援学校（2019 年 4 月開校）に加え、高等学校等の施設を活用して、知的障がい者を対象とする特別支援学校の高等部分教室を整備した。
- ・県南高等支援学校（仮称）（2021 年 4 月開校予定）、鹿本支援学校（仮称）（2021 年 4 月開校予定）の開校に向けた準備を進めた。

【成果と課題】

- ・医療的ケアが必要な児童生徒に事故なく医療ケアを実施しているが、対象児童生徒数が増加傾向にあり、看護師の確保が重要となる。
- ・特別支援学校における就労希望者の就職率の更なる向上を目指し、引き続きキャリアサポーターによる就労支援の実施が必要。
（就労希望者の就職率： キャリアサポーター配置校 87.9%、配置校以外 70.8%）
- ・特別支援学校に勤務する教員の専門性を担保するため、勤務する特別支援学校が対象としている障がい種（領域）の免許状保有率の向上が必要。
- ・「県立特別支援学校整備計画【改定版】」に基づき、県内全域の知的障がい特別支援学校の教室不足解消を目指し、整備を進める必要がある。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
★ 高等学校において、学校が把握する発達障がいの診断を受けている生徒についての個別の教育支援計画作成率	23.9%	60%	77.3%	
熊本市及びその周辺部の特別支援学校において不足する教室数	106 教室不足	89 教室不足	106 教室不足	

- 取組 13 ふるさとを愛する心の醸成
- 取組 14 キャリア教育の充実
- 取組 15 外国語教育、国際教育の充実
- 取組 16 優れた才能や個性を伸ばす教育
- 取組 17 私立学校の振興（熊本時習館構想の推進）

【主な取組み】

- ・「熊本の心」広報テレビ番組の放送、同番組のDVDの県内全小中学校、特別支援学校及び公立図書館等への配布、学校の取組等を授業公開等によって紹介した。
- ・全県立高校（全日制）でインターンシップを実施。
（生徒参加率：普通科（全日）47.8%、専門学科（全日）99.7%）
- ・専門高校生が地域を越えて、専門分野と関連する県内企業でインターンシップを実施。
- ・中学生英語チャレンジ・プロジェクトを実施し、約700人分の英検受験料の補助を行った。
- ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）、スーパーグローバルハイスクール（SGH）、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）及びスーパーグローバルハイスクール指定校合同で発表会を開催し、県内外の高校等に成果の普及を行った。
- ・本県関係選手31人をオリンピック育成指定選手に指定し、国内外の大会出場等への経済的支援、専門トレーナーによる日常的なサポート等、支援を実施。

【成果と課題】

- ・「熊本の心」を更に普及啓発するため、学校だけでなく、保護者や社会教育施設や子ども会等の関係団体、地域住民や事業所等と連携を深める必要がある。
- ・普通科高校のインターンシップ体験率の向上が必要。
- ・県内高校生とその保護者に対し、県内企業を知る機会を積極的に設け、県内企業への理解を一層図っていく必要がある。
- ・生徒の勤労観・職業観を形成・確立させ、地域産業の発展に寄与する人材の育成を推進するため、県内7つの経済団体と「熊本県地域人材育成連携協力協定」を締結し、経済団体との連携が深まった。
- ・中学生英検チャレンジ・プロジェクトの効果もあり、CEFR A1レベル（英検3級）相当以上を取得する又は有すると思われる生徒の割合は向上しているが、全国平均には達していない。
- ・外国語指導助手（ALT）を配置し、すべての県立学校で英語指導を行っているが、重点配置校以外では、ALT1人当たりの訪問校数が多く、生徒にALTの授業を受ける十分な機会を提供できていない。
- ・SSH等指定校の取組みをより多くの学校に普及することが必要。
- ・国や中央競技団体、JOC等との連携により、計画的に選手育成を行う必要がある。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
インターンシップを体験した高校生 (全日制) の割合	59.5%	70%	68.7%	↑
★ 英語が「好き」「分かる」生徒の割合 (中学生)	好き 48.4% 分かる 47.5%	向 上	好き 48.1% 分かる 50.9%	→
★ 海外高校への留学者数 (H24~H27 の累計)	19 人	100 人 (H24~H27)	97 人	↑

基本的方向性 6 : 信頼される学校をつくる

- 取組 18 教職員の人材確保、人材育成
- 取組 19 児童生徒と向き合う環境づくり
- 取組 20 地域に開かれた学校づくり

【主な取組み】

- ・受考者確保のため、大学3年生以下を対象とした説明会を実施。
- ・県全体の教員の教科指導力向上のため、県立学校の一部にスーパーティーチャー（指導教諭）を配置。また、平成31年度の配置に向けて市町村立学校でのスーパーティーチャーの導入に向けた取組みを実施。
- ・SC、SSW、部活動指導員といった外部人材の活用、運動部活動指針の策定、校務ICT化の推進等、学校現場の負担軽減に取り組んだ。
- ・市町村におけるコミュニティ・スクール及び熊本版コミュニティ・スクールの導入促進及び取組みの充実について研修会において働きかけを実施。

【成果と課題】

- ・特に小学校で教職員採用試験受考者数が減少しており、大学説明会の開催数増加や広報活動の充実等により、受考者数の確保が必要。
- ・スーパーティーチャーの配置校から遠隔にある学校は、距離的、時間的制約からスーパーティーチャーの活用が困難。
- ・庁内各課や学校現場において学校改革に取り組んでいるが、さらに全県下に波及するよう、実効性のある取組みの検討が必要。
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を導入している小中学校及び義務教育学校は108校（平成31年4月現在、熊本市を除く）で、年々導入率が向上している。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
学校改革に取り組んだ学校の割合	—	100%	100%	◎
★ コミュニティ・スクールの数	24校	60校	108校	◎
★ 学校を支援するボランティアの数	61,051人	76,000人	99,624人	◎
★ スーパーティーチャー（指導教諭）の導入	—	導入	県立学校に12名配置	◎

基本的方向性7：安全で、誰もが安心して学ぶことのできる環境をつくる

- 取組 21 貧困の連鎖を教育で断つ
- 取組 22 安全・安心に過ごせる学校づくり
- 取組 23 教育の情報化の推進
- 取組 24 県立高等学校の再編整備

【主な取組み】

- ・低所得世帯の高校生等の大学等進学時の経済的負担を軽減するため、大学等進学のための応援奨学金として、入学時に一時金（受験料及び入学金相当額）を給付した。
- ・「高等学校就学支援金制度」は在学月数（全日制、定時制、通信制）や履修単位数（定時制、通信制）に支給上限が定められており、支給上限を超える生徒については、県独自に授業料を免除している。
- ・学校施設の耐震対策を推進し、市町村立学校を含む全ての公立学校の構造体と県立学校の非構造部材（屋内運動場における吊り天井、照明、バスケットゴールの落下防止対策）の耐震化を完了した。
- ・熊本地震の経験・教訓を活かし、被災地の学校教育の早期復旧を支援するため、県内外の大規模災害発生時に、防災や災害時の学校運営についての専門的知識と実践的対応能力を備えた教職員を派遣する「熊本県学校支援チーム」を発足させた。
- ・熊本地震の経験の風化を防ぎ、児童生徒等や保護者、地域住民の防災意識の醸成を図るため、4月を「くまもと防災教育月間」に設定した。
- ・未来の学校創造プロジェクトの研究推進校を中心に、タブレット端末等を活用した授業を実施し、実践事例を収集整理した。
- ・「県立高等学校再編整備等後期実施計画」等に基づいた整備により、岱志高校、天草拓心高校、牛深高校、南稜高校及び球磨中央高校が開校した。

【成果と課題】

- ・各種支援制度については、漏れなく支援するため、引き続き周知徹底を図る。
- ・「熊本県学校支援チーム」は、「大阪府北部を震源とする地震」や「平成30年7月豪雨」に派遣され、学校再開や心のケア等に係る支援を行った。
- ・市町村立学校の非構造部材の耐震対策率（屋内運動場等における吊り天井、照明、バスケットゴールの落下防止対策）は、89.9%（H31.4.1現在）であり、対策未実施の建物（59棟）が残っている。
- ・県立学校施設長寿命化プラン（個別施設計画）には、老朽化対策も含めた非構造部材の耐震対策も盛り込む必要がある。
- ・教育の情報化を推進するに当たって、コンピュータやネットワーク環境等のICT環境の整備がまだ不十分なため、更なる整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力を更に向上させる必要がある。
- ・少子化が進行する中で、熊本市外の高校を中心に定員割れが進む可能性があるため、

学校の情報発信や地元自治体、小・中学校等との連携等を推進し、魅力ある学校をつくることで入学者の確保に努める必要がある。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
★ 生活保護世帯の高等学校進 学率 (知事部局)	94.6%	98.9%	94.7%	➡
県立学校の耐震化率	93.1%	100%	100%	◎
市町村立学校の耐震化率 (参考)	94.4%	100%	100%	◎
私立学校の耐震化率 (知事部局)	62.5% (H25.4.1)	75% (H28.4.1)	精査中 (88.7%) (H30.4.1)	◎
★ ICTを活用して指導でき る教員の割合	69.7%	100%	84.0% (H29)	↑

【平成28年熊本地震への対応】学校、体育館等の復旧と機能強化

【平成30年度の主な取組実績】

【公立学校施設】	714校中、446校被災(約62%が被災)	272校(※)中、265校復旧(約97%が復旧完了)
【私立学校施設】(幼保連携等認定こども園等を除く)	163校中、123校被災(約75%が被災)	68校(※)中、65校復旧完了(約96%が復旧完了)
【県立図書館、県立青少年教育施設】	5施設全てが被災	5施設全てが復旧完了
【県立体育施設】	6施設全てが被災	6施設中5施設が復旧完了(但し、未復旧施設も(部分)供用中)

※国の災害復旧補助を受けた学校数
(関係課：施設課、私学振興課、社会教育課、体育保健課)
(平成30年度末現在)

基本的方向性 8 : 高等教育を振興する

取組 25 高等教育の振興

取組 26 科学技術の振興

【主な取組み】

- ・スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールと県内大学の連携等、幅広い分野で大学との連携事業を実施している。
- ・児童生徒及び教職員の科学に関する興味・関心を喚起するため、毎年科学展を開催している。

【成果と課題】

- ・県内大学との連携を強化し、連携して講義の実施やスーパーハイスクールへの支援等を行う必要がある。
- ・科学展の一般公開への来場者は、1,289人（H30年度）だったが、引き続き、各種メディアを活用した周知を行う必要がある。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
県と高等教育機関の連携した取組数	49 件	着実な増加	60 件	◎

基本的方向性 9 : 生涯学習を推進する

取組 27 学習機会の提供

取組 28 学習の成果を生かす機会の提供

【主な取組み】

- ・インターネットを活用し、「いつでも、どこでも、だれでも」学習できるよう、生涯学習講座（くまもと県民カレッジ）の動画配信を行った。
- ・5人の県統括コーディネーター（教育事務所配置）による、地域の教育力活用に関する市町村教育委員会及び小中学校への助言等を行った。

【成果と課題】

- ・ネット配信している講座の閲覧数が多くないため、市町村等に周知や情報提供を行う必要がある。
- ・地域学校協働活動を推進する体制の構築は進んでいるが、財政的な理由や人材不足により、地域学校協働活動推進員の配置が困難な市町村がある。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
くまもと県民カレッジ連携機関数	59 機関	200 機関	228 機関	◎
県立図書館利用者数	328,653 人	330,000 人	283,909 人	↓
青少年教育施設利用者数	159,334 人	166,000 人	181,690 人	◎

基本的方向性10：熊本の文化を守り、磨き上げる

- 取組 29 文化に親しむ環境づくり
 取組 30 文化遺産の保存・活用

【主な取組み】

- ・くまもと文学・歴史館では、「文学と歴史でたどるくまもとの記憶」をテーマに、これまでの文学資料に加え、県立図書館が所蔵する歴史資料を紹介する展示活動を行った。
- ・県立美術館、装飾古墳館、温故創生館では、様々な企画展やイベント等を行い、県民が文化に親しむ機会を提供した。
- ・人吉・球磨及び菊池・鹿本・玉名の2地域が日本遺産に認定され、日本遺産認定推進協議会での広報や人材育成等の支援を行った。
- ・被災文化財について、「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」により、指定文化財から未指定の歴史的建造物・動産文化財まで切れ目なく手厚い補助制度を整備。

【成果と課題】

- ・県立図書館が所蔵する古文書等の貴重資料の修復やデジタル化を進めるとともに、県立図書館とくまもと文学・歴史館の更なる連携が必要。
- ・美術館等で開催される企画展やイベント等については客層が固定化しているため、来館者・参加者の客層を広げていく必要がある。
- ・日本遺産に係る各市町村協議会への国庫補助は、認定年度から3年で終了するため、国庫補助終了後の取組が課題。
- ・被災文化財の早期復旧に向け、引き続き文化財等復旧復興基金等を活用した支援を行っていく必要がある。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
細川コレクション永青文庫常設展示室入場者数	42,638人	45,000人	52,570人	◎
文化財を活用した学習活動への参加者数	3,130人	5,000人	7,934人	◎

基本的方向性 11：スポーツに親しむ環境をつくる

取組 31 県民のスポーツの振興

取組 32 競技スポーツの振興

【主な取組み】

- ・子供から高齢者まで身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができる環境を実現するため、「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進、69クラブ、会員約18,200人が活動した。
- ・ラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会に係る一校一国運動を推進した。
- ・県立体育施設のうち、えがお健康スタジアム及びリブワーク藤崎台球場の2施設でネーミングライツによる財源確保を行った。

【成果と課題】

- ・「総合型地域スポーツクラブ」の更なる設置促進と加入者の増、また、指導者の育成等が必要。
- ・大会レガシーを意識しながら、引き続き一校一国運動の推進に向けて学校等と協力を図る。
- ・施設設備の老朽化による改修及び利便性向上のための改修等が必要。

指 標	策定時 (H24)	目標値 (H30)	現状値 (H30)	策定時比
スポーツ実施率 (週1回30分以上運動する割合)	53.1%	65%	55.5%	↑